

安全データシート

1. 製品及び会社情報

製品名	ピュレル アルフリ
会社名	ゴージョージャパン株式会社
住所	東京都千代田区内神田1-6-6 MIFビル3F
電話番号	03-5280-4807
緊急時の電話番号	03-5280-4807
FAX番号	03-5280-4843
推奨用途	手指衛生用品
使用上の制限	推奨用途以外の使用は禁止する

2. 危険有害性の要約

GHS分類	GHS分類基準に該当しない。
GHSラベル要素	GHS分類基準に該当しない。
その他の危険有害性情報	知見なし。

3. 組成及び成分情報

化学物質・混合物の区別：混合物

危険有害性のある成分は含まれていない。

4. 応急措置

一般的なアドバイス	事故の場合や、気分が悪いときは、直ちに医者への診察を受ける。 症状が長引く場合、または疑問がある場合は、医師の診察を受ける。
吸入した場合	吸入した場合は、空気の新鮮な場所へ移動する。 症状が継続する場合は医師に連絡する。
皮膚に付着した場合	刺激があり継続する場合は医師の診察を受けること。
眼に入った場合	多量の水で眼をよく洗い流す。 コンタクトレンズを着用していて容易に外せる場合は外す。 医師の診察を受けること。
飲み込んだ場合	飲み込んだ場合、無理に吐かせない。 水で口をすすぐ。 医師の診察を受ける。
急性症状及び遅発性症状の最も重要な徴候症状	知見なし。
応急措置をする者の保護に必要な注意事項	救急救命士は自己防衛に努め、推奨されている保護具を着用すること。

5. 火災時の措置

消火剤	水噴霧、耐アルコール泡消火剤、粉末消火剤または二酸化炭素を使用する。
使ってはならない消火剤	知見なし。
火災時の特有な危険有害性	製品の分解物は健康危害を及ぼす可能性がある。
有害燃焼副産物	有害な燃焼生成物は知られていない。
特有の消火方法	現場の状況と周辺環境に応じて適切な消火手段を用いる。 未開封の容器を冷却するためには、水を噴霧する。 火災の残留物や汚染した消化廃水は、関係法規に従って処理する。
消火活動を行う者の特別な保護具	火災の際は自給式呼吸器及び全身保護具を着用する。

6. 漏出時の措置

人体に対する注意事項、保護具及び緊急時措置	保護具を使用する。 十分な換気を確保する。 漏出物質により滑りやすい状態となる可能性がある。
環境に対する注意事項	環境への放出は必ず避けなければならない。 安全を確認してから、更なる漏れやこぼれを防ぐ。 広範囲への拡散を防ぐ（封じ込める又はオイルバリアを使用する等）。 汚染された洗いを保持し、処理する。 流出が著しくて回収できない場合は、地方自治体に連絡する。
封じ込め及び浄化の方法及び機材	漏出を封じ込め、不燃性の吸収剤（砂、土、珪藻土、バーミキュライト等）を使用して回収し、各国及び地域の規則に従い容器に入れて廃棄する（項目13を参照）。 廃棄に備え適切な密閉容器に保管する。 環境に関する規制に従い、汚染された床及び物を完全に清掃する。

7. 取扱い及び保管上の注意

取扱い	
安全取扱注意事項	保護具については項目8を参照すること。 飲み込まない。 眼との接触を避ける。 使用しない場合には容器を閉めて保管する。
保管	
安全な保管条件	適切な表示をした容器に保管する。 乾燥した涼しい換気のよい場所で、容器を密閉して保管する。 各国の規定に従って保管する。

8. ばく露防止及び保護措置

作業環境における成分別暴露限界／許容濃度	
許容濃度が設定されている通知対象物質は含有していない。	
保護具	
呼吸用保護具	通常、呼吸用保護具は必要としない。
眼及び顔面の保護具	通常の使用条件下では、特別な措置は必要としない。 通常と異なる作業においては、フェイスシールド及び保護具を着用する。
皮膚及び身体の保護具	通常の使用条件下では、特別な措置は必要としない。
保護対策	危険物質の種類、濃度や量及び作業場の特性を考慮し、適した保護具を選択すること。
特別な注意事項	労働安全衛生法に従って取扱うこと。

9. 物理的及び化学的性質

物理状態	液体
色	透明、無色～淡黄色
臭い	石けん臭（香料無添加）
臭いのしきい(閾)値	データなし
融点／凝固点	データなし
沸点又は初留点及び沸点範囲	95℃
可燃性	データなし
爆発上限界及び爆発下限界／可燃限界	データなし
引火点	>100.00℃
自然発火点	データなし
分解温度	非該当（本製品はGHS分類の自己反応性化学品に分類されない。）
pH	5.5－8.5（20℃）
動粘性率	10－20 mm ² /s（20℃）
溶解度	可溶性（水溶性）
n-オクタノール／水分配係数（log値）	非該当
蒸気圧	データなし
蒸発速度	データなし
密度	0.9990 g/cm ³
相対ガス密度	データなし
粒子特性	非該当
爆発特性	非爆発性
酸化特性	非該当（本製品はGHS分類の酸化性液体には分類されない。）

10. 安定性及び反応性

反応性	反応性危険物には分類されない。
化学的安定性	通常の状態では安定。
危険有害反応可能性	情報なし。
避けるべき条件	知見なし。
混触危険物質	酸化剤
危険有害な分解生成物	危険有害な分解生成物の知見はない。

11. 有害性情報

可能性のある曝露経路の情報	吸入した場合。皮膚に付着した場合。眼に入った場合。
---------------	---------------------------

急性毒性	利用可能な情報に基づく限り区分に該当しない。
------	------------------------

皮膚腐食性／刺激性	利用可能な情報に基づく限り区分に該当しない。
-----------	------------------------

眼に対する重篤な損傷性／眼刺激性	利用可能な情報に基づく限り区分に該当しない。
------------------	------------------------

呼吸器感作性又は皮膚感作性	利用可能な情報に基づく限り区分に該当しない。
---------------	------------------------

生殖細胞変異原性	利用可能な情報に基づく限り区分に該当しない。
----------	------------------------

発がん性

利用可能な情報に基づく限り区分に該当しない。

製品	
関連機関	アセスメント
IARC	IARCにより、ヒト発がん物質として、又はその可能性があるとして確認された成分は、本製品に0.1%以上含有していない。
OSHA	OSHAにより、発がん物質として、又はその可能性があるとして確認された成分は、本製品に0.1%以上含有していない。
NTP	NTPにより、発がん物質として知られている、又はそう予測されるとして確認された成分は、本製品に0.1%以上含有していない。

IARC: International Agency for Research on Cancer (国際がん研究機関)

OSHA: Occupational Safety and Health Administration (米国労働安全衛生庁)

NTP: National Toxicology Program (米国国家毒性プログラム)

生殖毒性

利用可能な情報に基づく限り区分に該当しない。

特定標的臓器毒性（単回ばく露）

利用可能な情報に基づく限り区分に該当しない。

特定標的臓器毒性（反復ばく露）

利用可能な情報に基づく限り区分に該当しない。

誤えん有害性

利用可能な情報に基づく限り区分に該当しない。

12. 環境影響情報

生態毒性

データなし

残留性・分解性

データなし

生体蓄積性

データなし

土壌中の移動性

データなし

オゾン層への有害性

製品	
規制	規制への該当性
40 連邦行政規則（CFR）；Part 82 成層圏オゾン保護・大気汚染防止法（CAA）Section 602 のクラス I 物質に関する規制	本製品は、米国の大気汚染防止法(CAA) Section 602 (40 CFR 82, Subpt. A, App.A + B) により規定されたクラスI 又はクラスIIのオゾン層破壊物質（ODS）を含有せず、製造時もそれらを使用していない。

他の有害影響

データなし

13. 廃棄上の注意

廃棄方法

残余廃棄物

廃棄においては、地方自治体の基準に従うこと。
都道府県知事などの許可を受けた産業廃棄物処理業者、もしくは地方公共団体がその処理を行っている場合にはそこに委託して処理する。

汚染容器及び包装の廃棄に関する情報

製品入り容器と同様に処分する。
空の容器は、認可を受けた廃棄物処理業者に委託し、リサイクルまたは廃棄を行う。

14. 輸送上の注意**国際規制****IATA-DGR**（国際航空運送協会・危険物規則書）：危険物として規制されていない。**IMDG Code**（国際海上危険物規則）：危険物として規制されていない。**国内規制**：危険物として規制されていない。**15. 適用法令**

化管法（化学物質排出把握管理促進法） 非該当

安衛法（労働安全衛生法） 非該当

毒物及び劇物取締法 非該当

化審法（化学物質審査規制法） 非該当

消防法 非該当

船舶安全法・危規則 非該当

航空法・施行規則 非該当

火薬類取締法 非該当

高圧ガス保安法 非該当

海洋汚染防止法 非該当

16. その他の情報

本SDSの記載内容は、現時点で入手可能な資料及び情報に基づき、当該製品の安全な取扱い、使用、処理、保管、輸送、廃棄、漏洩時の処理等のために作成されたものであり、記載されている情報はいかなる保証をするものではなく、品質を特定するものでもありません。また、本SDSのデータはここで指定された物質についてのみのものであり、推奨用途以外の使用方法や、指定されていない材料との組み合わせにおける使用に関しては有効ではありません。